

復興デザイン会議「第7回復興政策賞」の受賞について

1 趣旨

本市がもりおか復興支援センターの設置により実施してきた「盛岡市における広域避難者への継続的支援」が、復興デザイン会議の「第7回復興政策賞」を受賞したことから、その内容について説明するもの

2 受賞内容

(1) 事業名称

盛岡市における広域避難者への継続的支援

(2) 受賞者

もりおか復興支援センター（一般社団法人SAVE IWATE）、盛岡市

(3) 受賞理由

東日本大震災の直接被害が沿岸部に比べて軽微であった盛岡市では、もりおか復興支援センターによる広域避難者への継続的支援が行われた。ここでは、定期訪問や、窓口・電話相談による生活状況把握、個別の状況に応じたきめ細かい生活再建支援のみならず、被災元への帰還支援や被災者の孤立を防ぐ外出・交流機会の創出、そして被災者の雇用、被災地の支援情報発信、被災地の文化継承、地域住民との交流を目指したイベント開催に至るまで多岐にわたる先駆的な取り組みを官民連携による支援で行っており、震災から15年が経過した現在もなお避難者への支援を継続している。

本事例の特筆すべき点は、広域避難者支援の方針が確立されていない時代において、独自に予算を確保して避難者への支援を継続的に実践し、「被災者が気軽に立ち寄れる開かれた場所を作る」、「定期的な訪問で世帯員一人ひとりの状況変化を見逃さない」という理念の有効性を見出すなど、以降の広域避難者支援のあり方に大きな示唆を与えるものであり、復興政策賞にふさわしい好事例と考えられる。（審査員コメント）

3 表彰式

令和7年12月7日（日）に開催される「第7回復興デザイン会議全国大会（愛媛大学）」2日目の中で表彰式が行われる。

【復興デザイン会議とは】

(1) 設置目的等

災害からの復興に関わる研究者・計画者・設計者などが、互いの取り組みから学び、議論することで、次の復興に向けた知見の体系化と来たるべき災害に備えるため、情報の交換、相互研鑽の場を提供し、復興研究の推進と復興政策・復興計画・復興設計技術の確立と普及、技術者・政策立案者・計画者・設計者の教育を推進することを目的に、2019年12月に設立された。

(2) 事業内容

- ア 復興デザイン会議全国大会の開催
- イ シンポジウムの開催
- ウ 講習会の開催
- エ 復興デザインコンペの開催
- オ 国際セミナーの開催
- カ 実践成果の出版活動
- キ 情報の交流、および成果の還元
- ク 復興デザインの目的に沿ったその他事業

【他の受賞作品（2025年）】

受賞名	事業名称	受賞者
復興政策賞	小松市による広域避難者の受け入れ初動対応	小松市
復興計画賞	石巻市北上町にっこり団地計画	にっこり北住民有志の会、北上地域まちづくり委員会、特定非営利活動法人パルシック、石巻市北上地区復興応援隊、宮城県石巻市、日本建築家協会東北支部宮城地域会北上支援チーム、北海道大学・法政大学支援チーム
復興設計賞	九州の流域全体で進める、風景を育む複合的・段階的河川整備と協働体制	国土交通省九州地方整備局企画部・河川部・熊本河川国道事務所・山国川河川事務所・川内川河川事務所、小林一郎（熊本大学）、島谷幸宏（九州大学／熊本県立大学）、星野裕司（熊本大学）、増山晃太（株式会社 風景工房）
	次代を見据えた市民協働型の学校建築	陸前高田市教育委員会、学校づくりデザイン会議、株式会社設計領域、復建調査設計株式会社、株式会社SALHAUS、綾井新建築設計、株式会社土屋辰之助アトリエ、株式会社教育環境研究所

【過去の「復興政策賞」受賞作品】

受賞年	事業名称	受賞者
2019 年	くしの歯作戦	国土交通省東北地方整備局
2020 年	糸魚川市駅北大火における「修復型まちづくり」の早期実現	新潟県糸魚川市、独立行政法人都市再生機構
	津波被災市街地復興手法検討調査	国土交通省都市局
	3.11 伝承ロード	一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構
2021 年	雄勝ローズファクトリーガーデン	一般社団法人雄勝花物語、 千葉大学大学院園芸学研究院秋田典子研究室
	復興 CM 方式	独立行政法人都市再生機構
2022 年	石巻市北上町「平地の杜づくり」～被災した集落跡地を心地よい場所へ蘇らせる挑戦～	一般社団法人ウィーアーワン北上、宮城県石巻市、NPO 法人地球守
	復興交付金制度	復興庁
2023 年	津波復興拠点整備事業	国土交通省
	被災者生活再建支援法	
2024 年	東京都の事前復興訓練	東京都都市整備局
	阪神・淡路大震災の語り部	兵庫県、神戸市、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、語り部 KOBE1995、NPO 法人 神戸の絆 2005、NPO 法人 阪神淡路大震災 1.17 希望の灯り、北淡震災記念公園震災の語りべボランティア、神戸新聞社、サンテレビ 他多数
	能登半島地震後の漁業地域の復旧・復興に向けた取組	水産庁漁港漁場整備部
	原発被災地域（福島県小国地区）における住民によるリスクマネジメント	放射能からきれいな小国を取り戻す会